

平成 24 年度 自己点検・評価書

佐賀大学
アドミッションセンター

I. アドミッションセンターの目的と概要 ······ 3

II. 領域別評価

① 教育の領域（学生の受入に関する事項）	
観点①	4
観点②	5
② 研究の領域（学術・研究活動に関する事項）	
観点①	6
③ 社会貢献の領域	
観点①	7
観点②	8
④ 組織運営の領域	
観点①	9
観点②	11

III. 資料

資料 1

資料 2

IV 平成24年度アドミッションセンター報告書（添付資料）

I センターの目的と概要

アドミッションセンター（以下、「センター」と略記）は、平成 19 年 10 月 1 日に設置された。センターは、センター長（併任：1 名）、専任教員（1 名）及びセンター併任教員（10 名：各学部 2 名ずつ）から構成される（資料 1）。九州地区の国立大学においては九州大学、長崎大学に次いで 3 番目に設置された。センターは、学生確保のため、入学者選抜の企画・広報等の業務を行うことにより、本学の教育研究の充実に寄与することを目的としている。

具体的な業務は、(1) 個別入試、推薦入試及びアドミッション・オフィス方式入学試験等の企画・実施等に関すること、(2) 学生確保に係る広報企画に関すること、(3) 入学者選抜に係る調査研究に関すること、(4) その他入学者選抜に関することの 4 つに分けられる。

センターで実施した調査・研究および活動記録は、毎年度末に「アドミッションセンター報告書」としてまとめている。本自己点検・評価書では、「平成 24 年度アドミッションセンター報告書（以下、「報告書」と略記）」（添付資料）を根拠資料として点検・評価を行う。

II 領域別評価

① 教育の領域（学生の受入に関する事項）

【観点①】 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取り組みが行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

※ 「大学機関別認証評価 基準 4-1-④」に該当

（観点に係る状況）

平成 23 年度自己点検・評価書の観点①では、「現在の入学者受入方針では、入試方法および評価方法との整合性が明示的でないため、今後、入学者受入方針の見直しが必要だと思われる」という課題点をあげた。平成 24 年度は、この課題点を解決するために、入学者受け入れ方針に関する先行研究の分析や全国の国立大学の実態調査を行い、これに基づき「入学者受入れ方針と入試方法との整合性」「受験生にとっての分かり易さ」を意識した全学的な入学者受入れ方針の見直しを行った。なお、今回行った入学者受入れ方針の見直しについては、平成 25 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会で報告した。

入学者受入れ方針に沿った学生の受入に関する検証結果を踏まえた入学者選抜の改善については、以下の取り組みを行った。「①理工学部の推薦入試入学者の追跡調査（「報告書」pp.35-49）において、入学者の基礎学力が不十分な点が見られることから、平成 27 年度入試からセンター試験を課す推薦入試Ⅱを導入する方向で検討し、平成 27 年度からの導入を決定した」「②平成 25 年度一般入試個別試験において総合問題から学科試験に変更する医学部では、国家試験の合格率や入学後成績及び入試成績等を総合的に分析した追跡調査を行い、学部教員との情報共有を図るとともに、同学部の入学者選抜に関する議論を行った（平成 24 年 11 月 5 日）」。

一方、昨年度に引き続き、「理系学部生に必要なコミュニケーション能力と語学力に関する調査」を理工学部と農学部の教員を対象に実施した。調査結果は、大学教員と高校教員で構成される高大接続研究会でも報告し、高大接続の観点から入学者選抜について議論した（「報告書」,pp.149-162）。こうした検討結果は、今後の追跡調査を行うために必要な指標の開発として位置づけられる。

（分析結果とその根拠）

前年度の課題である「現在の入学者受入方針では、入試方法および評価方法との整合性が明示的でない」を解決するために、全学的な入学者受入れ方針の見直しが行われ、抽象的で理念的な表現に留まらない実質的な受入れ方針を定めることができた点は、入学試験の PDCA サイクルが十分に機能していると判断できる。また、理工学部では、推薦入試入学者の追跡調査を踏まえ、推薦入試制度の見直しを決定しており、検証結果に基づいた入学者選抜の改善が実施されている。その一方で、入学者の追跡調査において新たな指標の検討が継続的に行われており、入学者受入方針に沿った学生受入を検証するための体制構築が進んでいると判断できる。

(今後の課題点)

入学者の追跡調査には、使用するデータの収集や整理など多くの時間と労力が必要となるため、追跡調査に関する分析作業を改善するための方策が必要である。

【観点②】学力検査に用いられる入試問題が適正なものであり、作題体制は十分なものであるか。

(観点に係る状況)

入試問題の検証は、受験者の得点分布や平均点、標準偏差といった統計指標による分析に加え、第三者の視点を取り入れている。具体的には、平成20年度から実施している高等学校と連携した入試問題の検証作業である。ここでは高校教育現場で指導する高校教員の視点から、出題された問題の内容や範囲に関する「適正さ」を検証している。これらの検証結果は翌年の問題作成委員会へ報告され、問題を作成するための基礎資料として利用されている。さらに、平成22年度自己点検・評価書の外部評価において、受験者（合格者）を対象としたアンケート調査も入試問題の検証作業として有効との指摘を受けていたことから、平成24年度入試より一般入試の合格者に対するアンケート調査を開始し、学力検査の問題内容、解答時間、受験対策の内容等に関する分析結果をこれまでの資料に加え、問題作成委員会に報告するように改善した。

また、平成23年度に設置した「個別学力検査等企画専門委員会」において、全学体制での試験問題作成について具体的な検討と調整を行い、平成25年度の入試問題より全学体制での作成を開始した。これにより、問題作成および採点作業の効率化、チェック機能の強化などが可能になり、これまで以上に適正な作題体制の構築を進めた。

(分析結果とその根拠)

入試問題の検証は、入試得点に基づく統計的分析の観点だけでなく、受験生を指導する高校教員の視点から、問題の「適正性」をチェックすることで、入試問題の品質維持が図られている。また、平成22年度自己点検・評価書の外部評価で指摘された課題点に対応したこと、入試問題に対する受験者の主観的な評価データも入手可能になり、入試問題作成の重要な基礎資料として活用されることが期待される。

一方、入試問題の作題が全学体制で実施されるように組織が整備されたことで、問題作成や採点作業の効率化、チェック機能の強化などが可能となっている。

以上のことから、入試問題の検証および作題体制の改善に向けた取り組みは十分なものであると判断できる。

② 研究の領域（学術・研究活動に関する事項）

【観点①】研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

（観点に係る状況）

センターの専任教員（1名）は、研究出版物の発行、学会・シンポジウム等における研究成果の公表、他大学・研究機関との共同研究に従事している。平成24年度のセンターの専任教員による研究活動の実施状況は表1の通りである。

表1. 専任教員の研究実績（平成24年度）

分類	実績
書籍（分担執筆）	西郡大、「受験生心理からみる大学入試」『大学入試と高校現場・進学指導の教育的意義』（東北大学高等教育開発推進センター編 東北大学出版会）,pp.27-66,2013年3月.
原著論文	西郡大、「18歳人口の減少を踏まえた入試の基礎分析～今後の入試戦略を検討するための一視点～」『大学入試研究ジャーナル（No23）』,pp.103-111,2013年3月. [査読有]
資料論文	西郡大・園田泰正・兒玉浩明、「スマートフォンを利用した入試広報の取り組み～“毎日がオープンキャンパス”，“新感覚大学案内”への挑戦～」『大学入試研究ジャーナル（No23）』,pp.205-211,2013年3月. [査読有]
学会発表	西郡大、「18歳人口の減少がもたらす入試の現状をどう把握するか？～今後の入試戦略に向けた基礎分析～」, 全国大学入学者選抜研究連絡協議会（第7回大会, 岡山コンベンションセンター）,発表論文集,pp.169-176. 2012.6.1（口頭発表）.
学会発表	西郡大・園田泰正・兒玉浩明「スマートフォンを利用した入試広報の取り組み～“毎日がオープンキャンパス”，“動く大学案内”への挑戦～」, 全国大学入学者選抜研究連絡協議会（第7回大会, 岡山コンベンションセンター）,発表論文集,pp.115-120. 2012.6.1
学会発表	皆本 晃弥・西郡大・谷口 圭介・木塚 徳男.「佐賀大学版IRとその機能」.大学教育学会第34回大会,北海道大学.2012.5.26-27.
学会発表	吉沢豊予子, 西郡大, 西川浩昭, 小山田信子, 山本直樹, 倉元直樹「高校生における看護系志望受験生の育成とリクルート」,日本看護学教育学会第22回学術集会,講演集,p153,2012.8.4.
学会発表	堺完・山田礼子・木村拓也・西郡大.「米国学生調査におけるサマリーレポートの実態—NSSEホームページ調査をもとに」,日本初年次教育学会（第5回大会, 文京学院大学）,研究発表予稿集 pp. 114-115,2012.9.6（口頭発表）.
科研費（代表者）	高大接続の観点からみる高等学校普通科のキャリア教育に関する実証的研究（若手研究B）
科研費（分担者）	大規模継続データの構築を通した大学生の認知的・情緒的成长過程の国際比較（基盤研究A 研究代表者：山田礼子<同志社大学>）
科研費（分担者）	医療の高度化に伴う看護系大学の高大接続問題－看護職志望者の適性と大学入試（基盤研究B 研究代表者：倉元直樹<東北大学>）
科研費（分担者）	高度な実践力を身につけた科学教師の育成・長期の教育実習とその効果に関する研究試（基盤研究B 研究代表者：古屋光一<北海道教育大学>）

（分析結果とその根拠）

研究活動の内容とセンターの業務との接点が強化されている。専任教員は、入学試験や高大接続に関する課題を専門的に議論する全国規模の研究大会やその他の関連学会において研究発表を行っているだけでなく、査読付きのジャーナルにも論文が掲載されている。また、科研費においては、個人研究で採択されるだけでなく、国内で中心的な活動をしている研究活動の分担者にも選ばれており、活発的な研究活動が行われていると判断できる。

③ 社会貢献の領域

【観点①】 教育における社会連携・貢献活動が活発に行われているか。

(観点に係る状況)

平成 12 年度から高校と大学との連携を図ることを目的としたジョイントセミナーを佐賀県内のすべての高校および本学への志願者が多い他県の高校を対象に実施している。高校からの希望に応じた形で本学教員が依頼校へ出向き、佐賀大学の学部・学科等の紹介、希望する内容の講義や実験、入学試験や大学生活・就職状況等の説明を行っている。平成 24 年度は、172 のセミナーを実施した（「報告書」 pp.188-189）。

また、セミナー実施の手続き的な部分では、大学の窓口を可能な限り一元化して欲しいという高校側の要望に応えることでサービスの向上に努めている。平成 22 年度から導入している「ジョイントセミナー講義一覧」は、平成 24 年度版として改良を加え、プログラムの充実化を図った（「報告書」 p.190-193）。さらに平成 24 年度から、講義内容に関して高校担当者と派遣講師の事前打合せを実施するように改善し、高校が期待する内容と派遣された教員が実施する内容のミスマッチの解消を図っている。

さらに、高大連携活動の新たな展開を目的として、大学教員と高校教員で構成される「高大連携ワーキング・グループ」を発足させ、新しい高大連携プログラムの開発に着手した。その試行的な取り組みとして、ワールドカフェという手法を取り入れた「大学生が企画する高大連携活動」を実施し、全国的にもユニークな高校生と大学生との高大連携を実現した（「報告書」 pp.137-148）。

(分析結果とその根拠)

年間、約 200 のジョイントセミナーの実施を通して、「大学進学を目指す高校生の進学意欲や学習意欲の喚起」といった高校の期待に応えるだけでなく、実施手続きの面でも質の向上に向けた取り組みがなされている。

また、ジョイントセミナーに留まらず、新たな高大連携活動の形を模索するために、高大連携ワーキンググループを立ち上げ、試行的な取り組みとして、ユニークな手法を用いた高校生と大学生との交流企画を実施したことは、高大連携活動を活性化していく上で大きな意義を持つ。

以上のことから、教育における社会連携・貢献活動が活発に行われていると判断できる。

(今後の課題)

高大連携ワーキンググループの活動を軌道にのせ、高大連携活動の新たなスタイルを模索できるような取り組みが期待される。

【観点②】大学開放に関する取り組みが活発に行われているか。

(観点に係る状況)

生徒を送り出す高校に本学の取り組みや教育研究活動についての理解を深めてもらうとともに、高校からの意見・要望等を大学運営に反映させることを目的とした「学長の高校訪問」を実施した。平成24年度は、佐賀県内の23校を訪問した。これをきっかけに、「入学者全員のTOEIC受験」「留学制度の充実」「Facebookの導入」といった本学の新しい取り組みに繋がった。センターは、訪問に随行するだけでなく、各高校の出身者の入試、就学、進路状況等の情報を分析・整理するなどして、大学と高校のトップによる意見交換を促すための支援を行った。

また、毎年8月に、大学の施設開放や取組みの紹介等を行うオープンキャンパスを実施しており、平成24年度オープンキャンパスは、過去最高の4,462名の参加があった。平成24年度は、新しい取組みとして、参加者が複数のイベントを体験できるように本庄キャンパスで実施されている学部のスケジュールを整理し、その情報をプログラム冊子として参加者に配布した。これにより、各学部のイベント情報が容易に把握できるようになり、従来は参加が少なかった午後のプログラムの参加者を増やすことができた。さらに、学部企画とは別に、センターの催し物として、「キネクトによる体感型動画コーナー」「在学生によるキャンバストア」を新規に企画し、参加者から好評を得ることができた（「報告書」pp.90-119）。なお、こうしたプログラムの整理や新企画の提案については、これまでのアンケート調査結果等を踏まえている。

オープンキャンパスだけでなく、高校生、保護者、高校教諭等を対象とした大学訪問の受入も積極的に行なった。平成24年度は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、山口、徳島の高校からの訪問があり、大学の説明やキャンパス、施設等を開放した（「報告書」p.186）。

(分析結果とその根拠)

学長が高校を訪問し、大学の考え方や取り組み、教育研究等について、高校長をはじめとする高校教員に直接的に発信するという試みは「学長のトップセールス」として注目されただけでなく、この意見交換をきっかけに新しい取り組みが開始されたことは注目すべき点である。センターは、本活動を円滑に進めることに貢献し、大学開放の取組みを支援している。

また、オープンキャンパスや大学訪問の受入も積極的に展開しており、ステークホルダーの大学に対する理解を深めることに貢献している。特に、オープンキャンパスの改善では、これまでのアンケート調査の結果を踏まえた検証と改善がなされ、PDCAサイクルが有効に機能している。

以上のことから、大学開放に関する取組みが活発に行われていると判断できる。

④ 組織運営の領域

【観点①】アドミッションセンターの業務が十分に遂行されているか。

観点①-1 入学試験に関する企画および実施等に関する業務が十分に遂行されているか。

(観点に係る状況)

高校の新学習指導要領導入による平成27年度大学入試センター試験の制度変更において、各学部が利用するセンター試験科目の設定を支援するための情報提供や提案を行った。また、平成23年度に設置した「個別学力検査等企画専門委員会」において、平成25年度入試の作題体制を議論し、全学体制での作題を開始した。さらに、大学院では、秋季入学の実施方法について検討を行い、秋季入学導入のための制度設計案を作成し各研究科へ依頼することで、学生の募集を開始した。一方、入学試験の実施面においては、大学入試センター試験や一般入試および推薦入試等に関するものだけでなく、平成25年度入試から実施される「理工学部後期日程における個別試験の実施」「医学部医学科での推薦入試Ⅱの導入」「医学部医学科の前期日程個別試験における変更」といった大きな制度変更の支援を行った。

(分析結果とその根拠)

平成27年度センター試験への対応は、社会的にも関心の高い事項であり、アドミッションセンターを中心とした全学的な調整のもと、滞りなく本学の指針を公表することができた。

作題体制の見直しは、質の高い入試問題を作成する上で不可欠な要素であり、コストやノウハウの面から考慮しても有効な方法である。さらに入試問題の品質を維持するための問題内容の検証作業も併せて行っていることで、入学試験が滞りなく実施される体制が整えられている。

また、平成25年度入試から実施される大きな制度変更は、企画段階からセンターが関わっておりPDCAサイクルの側面から見れば、学部との連携がうまく機能したものである。

以上のことから、入学試験に関する企画及び実施等に関する業務は十分に遂行していると判断できる。

(今後の課題)

平成25年度入試より制度変更が行われた新しい入試制度の効果・状況を検証し、現状把握を行うだけでなく、さらなる改善点を議論していく。

観点①-2 入試広報に関する業務が十分に遂行されているか。

(観点に係る状況)

平成 24 年度は、大学案内冊子の内容を全面改訂した「大学案内 2013」を作成した。見直しのポイントは、これまでのアンケート調査によって得られた高校生、保護者、高校教員のニーズを反映し、学科・課程単位の情報量を多くした。新たな案内冊子は、高校教員や在学生にも一定の評価を得ている。さらに、スマートフォンを活用すれば、学生メッセージの動画を閲覧できる仕組みも全国に先駆けて導入し、マスコミ等にも取り上げられた。

また、高校生や保護者および高校教員等の本学に対する理解を深めるための広報活動として、進学説明会や大学説明会等を実施している（「報告書」 pp.185-187）。平成 24 年度の実績は表 2 の通りである。これまでの検証結果にもとづき、広報のターゲットを定めた活動を展開するために、「①受験産業等が主催する各地域で実施される個別ブース形式の説明会」は削減し、「②高校や予備校等に出向いて実施する説明会」及び「③大学への訪問者に対して実施する説明会」を強化する方向で活動を実施している。

表 2. 各種説明会への参加実績（平成 24 年度）

① 受験産業等が主催する各地域で実施される個別ブース形式の説明会
九州地区を中心に <u>24箇所</u> で実施した（「報告書」 p185）。なお、前年度の来場者数および相談者数実績や志願者データを分析することで、効率的な広報活動を実施している。
② 高校や予備校等に出向いて実施する説明会
説明会の依頼があった高校 <u>15校</u> （福岡県：12校、佐賀県：2校、大分県：1校）、予備校を 3 校訪問して、本学の説明を実施した（「報告書」 p185）。
③ 大学への訪問者に対して実施する説明会
<u>22校</u> の訪問者（高校生、保護者、教諭）に、本学の説明を実施した（「報告書」 p186）。
④ 九州地区国立大学合同説明会
平成 24 年度は、福岡県、鹿児島県、岡山県の 3 会場で実施した（「報告書」 p186）。福岡会場では、各学部から学部長および入試委員も参加し、情報提供の面で充実した個別ブースを設営した。

(分析結果とその根拠)

大学案内冊子は、ホームページとならび入学希望者が最も利用する情報源でありながら、長期間にわたり、内容の見直しを行っていなかった。今回の見直しは、時代の変化や受験生のニーズの多様化を踏まえた抜本的な刷新が行われただけでなく、全国に先駆けてスマートフォンの機能を大学案内冊子に取り入れる斬新な工夫なども取り入れられており興味深い広報活動が展開されている。

一方、各種説明会は、これまでの検証結果に基づいた戦略的な活動が実施されており、PDCA サイクルの枠組みに沿った活動であると判断できる。

以上のことから、入試広報に関する業務が十分に遂行されていると判断できる。

観点①-3 入学者選抜に関する調査研究に関する業務が遂行されているか。

(観点に係る状況)

平成 24 年度は、以下の調査研究を行った（「報告書」を参照）。

- ① 平成年度一般入試における志願動向分析（入学試験委員会で報告）
- ② 平成 24 年度一般入試学科試験における設問分析（問題作成委員会へフィードバック）
- ③ 佐賀大学入学者における出身地域別の経年変化分析
- ④ 全国地域別にみる高等学校卒業者の進学率および就職率の変化
- ⑤ 九州における 18 歳人口の変化と予想（国勢調査を利用した分析）
- ⑥ 非ストレート卒業者に関する分析
- ⑦ 理系学部推薦入試入学者における追跡調査
- ⑧ 入試広報の効果検証
- ⑨ 学生の通学環境に関する分析
- ⑩ 平成 24 年度入学者アンケート調査実施・分析
- ⑪ 平成 24 年度オープンキャンパス参加者アンケート調査実施・分析
- ⑫ ジョイントセミナーに関するアンケート調査実施・分析（受講者向け、高校教員向け）
- ⑬ 理系学部に必要な「コミュニケーション能力と語学力」に関するアンケート調査実施・分析（理工学部、農学部教員対象）
- ⑭ 入試データと教務データの連結ツールの開発（理事裁量経費）
- ⑮ 平成 24 年度入試合格者アンケート企画・実施（入試問題の質の維持に向けて）

(分析結果とその根拠)

志願者動向やアンケート調査の分析および入試データ分析などを通じて、客観的なデータに基づく議論を行うための資料の蓄積ができている。以上のことから入学者選抜に関する調査研究に関する業務が十分に遂行できていると判断できる。

【観点②】センターの組織運営が十分に行われているか。

(観点に係わる状況)

センターはセンター長（併任）、専任教員（1名）およびセンター併任教員（各学部2人：計10名）で構成され、センター教員は佐賀大学アドミッションセンター運営委員会（以下、「運営委員会」と略記）を組織している。運営委員会は専任教員人事を行うとともに、入学者選抜要項および募集要項の審議、入学試験の改善のための調査、ジョイントセミナーの企画・立案等、入学試験の実施・企画・改善等に関する重要事項を審議・決定している（資料1）。運営委員会は、年に4回、佐賀大学入学試験委員会の前に定期的に開催され、また、緊急に審議する案件が生じた場合には、臨時に会議を招集するかあるいはメール会議を通じて審議を行っている（「報告書」pp.195-196）。運営委員会には教員のほかに学務部入試課長を加えた広報専門委員会および入学者選抜方法等専門委員会が置かれ、それぞれ、学生確保のための広報企画、入学者選抜方法等の企画・立案等に関する事項を審議・決定している（資料2）。学部の併任教員はそれぞれの学部の入学試験委員会委員を兼ねており、入試広報や入試改善に関する事項、ジョイントセミナー、オープンキャンパス等の企画・実施等に関する運営委員会の決定事項等が各学部等にダイレクトにフィードバックされるとともに、これらの実施や改善等に関する学部の意見が直接的に運営委員会に反映できる仕組みとなっている。なお、センターの活動等に関するすべての事務は、学務部入試課が行っている。

(分析結果とその根拠)

全学部の併任教員で構成される運営委員会は定期的に開催され、入学試験に関する重要事項について十分な審議を行い、決定している。併任教員はそれぞれの学部の入学試験委員会委員を兼ねており、運営委員会の決定事項等がダイレクトにフィードバックされるとともに、各学部の入学試験の実施や改善等に関する意見が直接的に運営委員会に反映できる仕組みとなっている。以上のことから、組織運営が十分に行われていると判断できる。

(今後の課題)

現行の制度では、運営委員会で入学試験に関する事項や広報活動に関する事項が検討されているが、こうした検討事項は運営委員会で審議する事項とは少し性格が異なる。こうした組織上の課題点を整理していくことが必要である。

国立大学法人佐賀大学アドミッションセンター規則

(平成19年9月19日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人佐賀大学基本規則（平成16年4月1日制定）第11条の規定に基づき、国立大学法人佐賀大学アドミッションセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、学生確保のため、入学者選抜の企画・広報・実施等の業務を行うことにより、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 個別入試、推薦入試及びアドミッション・オフィス方式入学試験等の企画・実施等に係ること。
- (2) 学生確保に係る広報企画に係ること。
- (3) 入学者選抜に係る調査研究に係ること。
- (4) その他入学者選抜に係ること。

(職員)

第4条 センターに、次に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 専任の教員
- (3) その他必要な職員

2 前項各号に掲げる職員のほか、併任の教員を置くことができる。

3 前項の併任の教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(センター長)

第5条 センター長は、本学の専任の教員のうちから学長が選考する。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(専任の教員の選考)

第6条 専任の教員の選考は、第7に定める運営委員会の議を経て、学長が行う。

(運営委員会)

第7条 センターに、センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの管理運営の基本方針に関する事項
- (2) センターの教員の人事に関する事項
- (3) その他センターの管理運営に関する重要事項

第8条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) センターの専任の教員
- (3) センターの併任の教員

第9条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

第10条 運営委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決をすることができない。

2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、教員の人事に関する事項及び特に重要な事項については、出席した委員の3分の2以上の賛成を必要とする。

(専門委員会)

第11条 運営委員会は、専門的事項を審議するために、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関する事項は、別に定める。

(意見の聴取)

第12条 運営委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(事務)

第13条 センター及び運営委員会の事務は、学務部入試課が行う。

(雑則)

第14条 この規則に定めるもののほか、センターの組織及び運営に関し、必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要項は、平成19年10月1日から実施する。

2 この要項実施後、最初に任命されるセンター長の任期は、第5第3項の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

3 この要項実施後、最初に任命される併任の教員の任期は、第4第3項の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

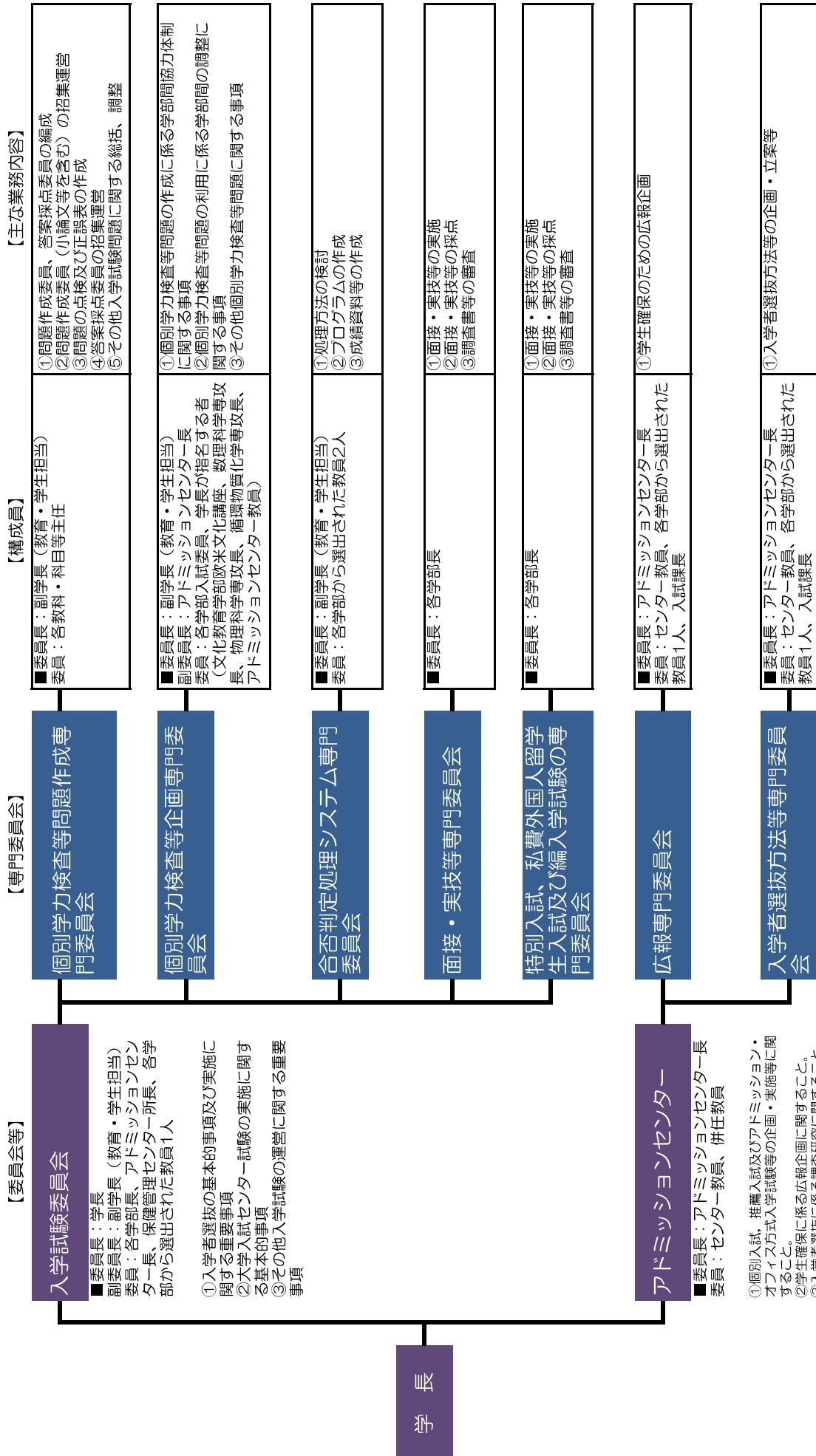
附 則（平成22年9月7日改正）

この要項は、平成22年9月7日から実施し、平成22年4月1日から適用する。

附 則（平成22年11月24日改正）

この要項は、平成22年11月24日から実施する。

佐賀大学入学試験関係委員会組織図



平成 24 年度佐賀大学アドミッションセンター外部評価者用評価

【評価方法】以下の 3 段階で評価する
「期待される水準を上回る」
「期待される水準である」
「期待される水準を下回る」

1. 教育の領域における評価および判断理由

【観点①】

(評価) 「期待される水準を上回る」

(判断理由) 各大学にアドミッションセンターが設置されているものの、入試関係の専門的知識をもった教員が少ないため、他の国立大学においては、アドミッションセンターを中心とした十分な追跡調査の体制をつくることはきわめて困難な状況であると言える。その中で、理工学部および医学部の入試改善に対して、有効に活用された追跡調査が行われていたという点で、「期待される水準を上回る」という判断を下しても過言ではないと言える。また、追跡調査だけに留まらず、「理系学部生に必要なコミュニケーション能力と語学力に関する調査」に見られるように、別途アンケート調査を実施し、その結果を大学教員のみならず、高校教員とも共有する努力をされており、将来的な入試改善につなげていることも特筆に値すると言っても決して過言ではない。こうした観点から、「期待される水準を上回る」と判断する。

【観点②】

(評価) 「期待される水準を上回る」

(判断理由) まず、平成 20 年度から実施している高校教員の視点から出題内容を検証し、その内容を作題委員に報告することなどは、入試問題の適切さを維持するためには、非常によい取り組みだと考えられる。また、得点分布や平均点、標準偏差という基礎統計量を算出することも地味な仕事ながら、各大学で意外とおざなりにされてしまっている部分であり、毎年の作業に頭が下がる思いである。こうした地味な作業を継続的に行うアドミッションセンターの存在そのものが希有であり、高い評価に値する。更に、前回、外部評価を行った時に指摘した合格者（入学者）に対する入試問題の作題アンケートも実施されており、外部評価も有効に機能していると認められる。こうした合わせて 3 つの観点（基礎統計量、受験生、高校教員）から作題を行える体制を構築されているのは、全国で見てみても、かなり貴重な存在であると考えられる。こうした観点から、「期待される水準を上回る」と判断する。

2. 研究の領域における評価および判断理由

【観点①】

(評価) 「期待される水準である」

(判断理由) 書籍分担執筆 1 本、原著論文 1 本、資料論文 1 本、学会発表 5 回、科研費獲得数（分担者も含む）4 つである。アドミッションセンター業務の遂行だけでも、かなり多忙なことをふまえると、研究領域での活躍は、十分に評価に値する数をこなし

ていると言える。こうした観点から、「期待される水準である」と判断する。

3. 社会貢献の領域における評価および判断理由

【観点①】

(評価) 「期待される水準を上回る」

(判断理由) アドミッションセンターが高大連携活動をマネジメントする例は、他に全国にも例がない訳ではないが、1でみられた作題への支援、2でみられた研究活動もしっかりと行っているアドミッションセンターが高大連携活動までマネジメントをする例は他に聞いたことがない。アドミッションセンターは、その専任教員の出自が、①研究者か、②高校教員や③民間の受験産業出身者でその得意分野が限られており、①の場合、統計分析に、②の場合、高大連携活動に、③の場合、広報活動と活動内容が収束しがちであるが、貴センターにおいては、すべてにおいて全国の水準を上回る活動をされている。その上さらに、「大学生が企画する高大連携活動」という新しい企画をされており、私が知る限りにおいては、大学院生を高校に派遣する京都大学のプロジェクトをしっているのみで、全国でも数少ない取り組みであると思われる。こうした観点から、「期待される水準を上回る」と判断する。

【観点②】

(評価) 「期待される水準である」

(判断理由) 高校からの意見・要望を直接お聞きする機会はとても重要であり、「学長の高校訪問」の成果として、「入学者全員の TOEIC 受験」「留学制度の充実」「Facebook の導入」という取り組みに繋がった点は、非常に評価できる。また、その際に、アドミッションセンターが当該高校の情報を整理しておくなど、役割を果たされたことにも単なる「トップセールス」にとどめようとしない貴センターの努力の賜物であると理解する。また、オープンキャンパスや大学訪問での貴センターの役割も十分に伺えるものである。こうした観点から、「期待される水準である」と判断する。

現在の水準でも特筆に値する取り組みが行われていると考えるが、強いて改善点をあげるとすれば、大学開放に関する取り組みに対する効果測定、及び、佐賀大学の認知度の変化などがわかる高校教員や大学訪問者対象の調査などがあれば、その取り組みの可視化という観点から、より組織の改善に繋がるのではないかと考える。

4. 組織運営の領域における評価および判断理由

【観点①-1】

(評価) 「期待される水準である」

(判断理由) 入試における個別学部に対する貢献は、アドミッションセンターの存在価値を決めるものであると言っても過言ではないが、貴センターにおいては、平成 25 年度からの入試方法の変更に際して、各種アンケート調査の結果や統計分析、情報提供を通して、十分な貢献を果たしており、その成果は特筆に値する。こうした観点から、「期待される水準である」と判断する。

一方で、入試方法の変更に伴い、合格者の出身学校、出身地域、性別、現役浪人の別などの属性情報に変化が見られたのか、センター試験と個別試験の配点比や寄与率に変化がみられたのかなど、事後の評価についてもアドミッションセンターの役割が求められる。その点での貢献が今後いっそう期待されると思われる。

【観点①-2】

(評価) 「期待される水準である」

(判断理由) 大学案内の改訂は、企画の立案から各学部との調整も含めて、非常に労力と神経の使う仕事である。それにこれまでの高校生や保護者、高校教員のアンケート調査で得られた情報を提供するなど中心的に関わられたという貴センターの役割は非常に重要であると言える。また、各種説明会も計 64 回と積極的に実施されている。こうした観点から、「期待される水準である」と判断する。

【観点①-3】

(評価) 「期待される水準を上回る」

(判断理由) 資料からは、志願者データからの統計分析が 3 種類(①②③)、全国状況・九州地区の状況など世間の公表データからの情報収集 2 種類(④⑤)、追跡調査関係 2 種類(⑥⑦)、その他アンケート調査 7 種類(⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑯)と幅広い調査が多数行われており、特筆に値する。こうした観点から、「期待される水準を上回る」と判断する。

【観点②】

(評価) 「期待される水準である」

(判断理由) センターの組織運営に関しては、その運営回数、運営方法ともに何ら問題がないと判断される。こうした観点から、「期待される水準である」と判断する。一方で、アドミッションセンターの活動は、貴大学の運営方法などにも密接に関わっているところなので、本「自己点検・評価書」に、全学の会議にどういった立場の方が、どういった立ち位置で、どのように関わり、議事を何件報告しているのか、などの情報もあれば、より貴センターの活動が可視化され、また、その重要性も伝わったのではないかと考えられる。また、各学部との連絡は時には、各学部長や副学部長クラスとの意見交換が非常に重要になってくるときもある。こうした組織づくりも可能であれば、検討頂きたい。

外部評価者：九州大学基幹教育院 入学者選抜方法開発部

准教授 氏名 木村拓也

木村拓也

